

新憲法私案

(昭和二十一年二月二十四日)

上山春平

趣意文

一九四五年一月二七日ニ発表サレタ米英蘇三国外相會議ニ関スル共同「コンミニユニケ」ハ、コノ変革ニ関シ統治権及政府ノ変更トイフ重要ナル示標ヲ暗示スルト同時ニ、聯合國最高司令官ノ日本ニ対スル最高ノ命令権並ニ執行権ヲ再確認シタ。「封建的諸勢力及侵略的軍国主義者ノ誤レル指導ニヨツテ不幸ナル状態ニ陥レラレタ吾々日本国民ハ、終戦ニヨツテ世界人類ノ正シキ歩ミニ参加シ眞ノ平和ニ貢献シ得ル如ク自國ノ將來ヲ決定スベキ機会ヲ与ヘラレタノデアアルガ、コノ事ガ日本憲法機構ノ根本的変革ヲ必要トスルコトハ現在デハ説明ヲ要セヌ事実デアアル。

私ハ現在ノ「アメリカ」合衆國ガ人類史上カツテナキ善意アル征服者タルコトヲ確信シ且ソノ崇高ナル態度ニ対シテ尊敬ノ念ヲ懷ク者デアアルガ、モシ不幸ニシテコノ信念ト尊敬トヲ失ハシムルヤウナ事実ガ吾々ニ示サレル時ガ来ルトシタナラバ、ソノ時ニ將來ノ世界ハ闇黒ナル運命ヲ予約サレルデアラウ。思フニ、今コソ人類ノ重大ナ審判ノ時デハナカラウカ。吾々ハ人類ノ没落ト破滅トソノ寸前ニ救済セントシテ立上ツタ「クリスト・イエス」ノ「天国ハ近ヅキタリ」トイフ最初ノ説教ノ言葉ヲ思ヒ起シ、カノ山上ノ不滅ノ教ヘヲ眞劍ニ心ノ中ニ繰返スベキ時節ニ當面シテキルノデハナカラウカ。世界ノ人類ハ如何ニ決意シ如何ニ行爲スルカニヨツテ、彼等ガ現実ノ天国ニ生ヲ享クルカ又ハコノ世ノ地獄ニ陥ルカノ何レカヲ選バネバナラヌ岐路ニ立ツテキルノデアアル。天国ハ地獄ト共ニ吾等ノ間近ニ近ヅイテキル。

今を去る約二千五〇〇年の昔、古代東方の文化繁栄せるエジプト及メソポタミヤ地方を最後に席捲したペルシヤ帝国は「エジプト」王国ハ共ニ「ペルシヤ」帝国ノ征服スル所トナリ、「ペルシヤ」ハ「マケドニヤ」国王「アレクサンダー」ノ遠征軍ニヨツテ征服セラレ、新興「ローマ」帝国ガ覇ヲ称フルニ及ンデハ「マケドニヤ」モ遂ニソノ傘下ニ入り、強盛「ローマ」帝国モ亦「ゲルマン」民族大移動ノ打撃ニヨツテ崩壊ノ一途ヲ辿リ、「ヨーロッパ」ノ地ハヤガテ「ゲルマン」ノ世界トナリ、諸葛藤ノ末「チュートン」抬頭シ、二回ニワタル世界大戦ヲ経テ「アングロ・サクソン」ノ征覇トナツタ。斯様ナ征服ノ歴史ヲ経テ西洋文化ハ「エジプト」・「メソポタミヤ」ノ源ヨリ西進シ地中海ヲ渡リ「ヨーロッパ」大陸ヲ経、大西洋ヲ渡ツテ「アメリカ」大陸ニ至リ、今ヤ太平洋ヲ渡ラントシテキル。一方「ガンヂス」・「インダス」ノ流域ニ芽生エタ印度文化ハ黄河中流ニ興ツタ支那文化ト共ニ東進シ支那大陸ヲ截ギリ朝鮮半島ヲ経、モシクハ東支那海ヲ渡ツテ我日本ヘ伝来シタ。日

本が従来東洋文化ノ坩堝トシテ雑多ナル文化財ヲ熔融シ美シキ結晶ヲ作り来ツタコトハ現存ノ典籍及美術品ノ示ス所デアルガ、「アメリカ」合衆国ガ近代西洋文化ノ粹ヲ聚メソノ根柢タル科学精神ヲ以テ物質力ヲ遺憾ナク驅使シ東亜ノ防壁ヲ以テ自任セル日本ノ征服ヲ成就シタトキ、奇シクモ日本ニ於テ四ツノ夫々異ル源ヨリ発スル世界文明ノ悉皆伝来ガ成就シタトイフコトハ何ヲ暗示スルモノデアラウカ。思フニ無数ノ天体ハソノ配列ト運動トニ於テ秩序ヲ有シソノ天体ノ一タル地球上ノ万物及ソノ要素タル原子ニ於テモ一定ノ秩序ガ認めラレテキル。カクノ如ク宇宙ノ万象ハ不軌雑多ノ中ニ秩序ヲ有シカ、ル秩序ノ下ニ統一ヲ保チ統一アルガ故ニ無窮デアル。而モ至大ノ天体極微ノ原子共ニ二ツノ中心ヲメグツテソノ統一ヲ保ツモノト考ヘラレ、コノ二ツノ中心ノウチ太陽又ハ陽子ト称セラレルモノハ一定ノ質量ト位置トヲ有スルモノト考ヘラレルニ対シ他ノ一ツハ姿ナク位置不定ト考ヘラレテキル。コノ二中心ノ関係ト人間存在ニオケル精神ト物質トノ関係トヲ考ヘ合セツ、東洋文化ノ久シク養ヒ来ツタ君主制ガ一ヲ本位トスル点ニ於テ精神ニ通ジ、近代「ヨーロッパ」文化ノ育テ来ツタ民主制ガ多ヲ本位トスル点ニ於テ物質ニ通ズルコトヲ思フトキ、与ヘラレタ暗示ノ内容ガ私ニハ理解サレテ来ルヤウニ思ハレル。

私ハ聯合軍司令部「スポークスマン」ガ昨年一月二六日ノ定例日本新聞記者会談ニ於テ指摘シタ如ク、或ル国家ガ民主主義的デアルカ否カハ国王ノ有無ニハ関係ガナイ、ト考ヘル。国王ヲ存スルコトガカヘツテソノ国ノ健全ナ民主主義ノ助長ヲ一層確實ニ約束スルヤウナ場合ニハ、国王ヲ存置スルコトハ望マシクスラアルデアラウ。要ハ吾々が健全ナル民主主義ヲ最モ好キ條件ノモトニ育成シ得ル國家機構ヲ自ラ決定スルニアル。シカモコノ決定ガ国民ニ対シ又諸外國ニ対シ恒久的ニ保障セラレンガタメニハ、憲法ニヨツテソレガ明確ニ規定サレネバナラヌ。吾々ハ今ヤ正義ヲ重ンジ平和ヲ愛好スル人類ノ名ニ於テコノ決定ヲ行フベキ責務ト光榮トヲ有スルノデアル。吾々ハ之ヲ拒否モシクハ辞退スルコトハ不可能デアリ、又徒ニ之ヲ遅延スルコトハ許サレナイ。然ルニコノ責務ト光榮トヲ共ニ与ヘンコトヲ約束スル「ポツダム」ノ米英支三国宣言ヲ受諾シテヨリ半才ニ垂ントスル今日、政府民間共ニ既出ノ憲法改正草案ハ自己ノ立場ヤ世情ニトラワレテ日本国ニオケル民主主義ノ健全ナル發展ヲ助長スベキ條件ニ関スル公正ナ検討ガ出来テキナイヤウニ思ハレル。私ハ法律学者デモ政治家デモナイガ、眞理ノ探究ニ志ス日本国民ノ一人トシテ、「ソノ義学者・パリサイ人ニ勝ラズバ」トイフ固キ信念ノモトニ「新日本憲法私案」ノ草ヲ起シ、ソレニ伴フ必然的ナ責任トシテ「新皇室典範私案」ノ筆ヲ執ルニ至ツタ次第デアル。

### 新日本憲法私案

#### I. 天皇

1. 日本国ハ一系ノ天皇之ニ君臨ス
2. 日本国皇位ハ皇統ニシテ男系ノ男子之ヲ繼承ス

3. 皇位ハ皇長子ニ伝フ
  4. 皇長子ナキトキハ皇長孫ニ伝フ  
皇長子及ソノ子孫皆ナキトキハ皇次子及ソノ子孫ニ伝フ  
以下皆之ニ例ス
  5. 皇子孫ノ皇位ヲ継承スルハ嫡出ヲ先ニス  
皇庶子孫ノ皇位ヲ継承スルハ皇嫡子孫皆ナキトキニ限ル
  6. 皇子孫皆ナキトキハ皇兄弟及ソノ子孫ニ伝フ
  7. 皇兄弟及ソノ子孫皆ナキトキハ皇伯叔父及ソノ子孫ニ伝フ
  8. 皇伯叔父及ソノ子孫皆ナキトキハ最近親ノモノニ伝フ
  9. 皇兄弟以上ハ同等内ニ於テ嫡ヲ先ニシ庶ヲ後ニシ長ヲ先ニシ幼ヲ後ニス
  10. 皇嗣精神モシクハ身体ノ重患アリ又ハ重大ノ事故アルトキハ皇室會議ノ審議ヲ經議會ノ協贊ヲ以テ前數條ニヨリ継承ノ順序ヲ換フルコトヲ得
  11. 天皇崩ズルトキハ皇嗣即チ踐祚ス
  12. 天皇精神モシクハ身体ノ重患ヲ得又ハ重大ノ事故ヲ生ジタルトキハ皇室會議ノ審議ヲ經議會ノ協贊ヲ以テ皇嗣ニ讓位ス
  13. 天皇ハ国家ノ良心ナリ詔勅ヲ以テ之ガ表示ヲ行フ  
(註) 詔勅發布ノ大権ハ政府・議會又ハ国民一般ニ対スル国家良心ノ表示ニ關係シ、主トシテ対内的意義ヲ有ス。
  14. 天皇ハ外ニ対シ國家ノ信義ヲ代表ス  
(註) 27. 「條約締結ノ規定」ニ応ズ。
  15. 天皇ハ儀礼ニ関シ國家ヲ代表ス
  16. 天皇ハ国民ノ榮譽及恩典ノ源泉ナリ  
(註) 28. 「榮譽授与ノ規定」及 29. 「大赦特赦等ノ規定」ニ応ズ。
- II. 政府
17. 日本国ハ天皇ノ委任ニヨリ執政之ヲ統治シソノ責ニ任ズ
  18. 執政ハ法律ノ定ムル所ニヨリ公選セラレ天皇之ヲ任命ス
  19. 執政ハソノ任期ヲ四ヶ年トス  
法律ニ定メタル国民投票ニヨリ不信任ヲ票決サレタルトキハ議會モシクハ議會ノ常置委員會ノ上奏ニヨリ勅命ヲ以テソノ職ヲ免ゼラルルコトアルベシ
  20. 執政ハ国務大臣ヲ任命シ政府ヲ組織ス
  21. 政府ハ議會ノ協贊ヲ以テ立法権ヲ行フ
  22. 政府ハ法律ヲ裁可シソノ公布及執行ヲ命ズ
  23. 政府ハ議會ヲ召集シソノ開会閉会停会ヲ命ズ
  24. 政府ハ衆議院ノ解散ヲ命ズルコトヲ得  
衆議院解散ニ反対ノ意ヲ表明スルトキハ法律ニ定メタル国民投票ニ向ヒ可否ヲ決スベ

- シ
25. 政府ハ公共ノ安全ヲ保持シ又ハソノ災厄ヲ避クルタメ緊急ノ必要ニヨリ議會閉會中議會ノ常置委員會ノ協贊ヲ經テ法律ニ代ルベキ命令ヲ発ス  
コノ命令ハ次ノ会期ニ於テ議會ニ提出スベシモシ議會ニ於テ承認セザルトキハ政府ハ嚮後ソノ効力ヲ失フベキコトヲ公布スベシ
26. 政府ハ官吏ヲ任免シ又議會ノ協贊ヲ以テ行政各部ノ官制及官吏ノ俸給ヲ定ム但シコノ憲法又ハ他ノ法律ニ特例ヲ掲ゲタルモノハ各々ソノ條項ニヨル
27. 政府ハ議會ノ協贊ヲ經テ天皇ノ名ニ於テ諸般ノ條約ヲ締結ス
28. 政府ハ天皇ノ名ニ於テ法律ニ定メタル榮譽ヲ授与ス
29. 政府ハ議會ノ協贊ヲ經テ天皇ノ名ニ於テ大赦特赦減刑及復権ヲ命ズ

### III. 国民ノ權利義務

30. 日本国民タルノ要件ハ法律ノ定ムル所ニヨル
31. 国民ハ政府ノ公布シコノ憲法ニ矛盾セザルアラユル現行ノ法令ニ従フベキ義務ヲ有ス
32. 国民ハ法律ノ定ムル所ニ從ヒ勞役ノ義務ヲ有ス
33. 国民ハ法律ノ定ムル所ニ從ヒ納税ノ義務ヲ有ス
34. 国民ハ法律ノ定メタル裁判官ノ裁判ヲ受クルノ權ヲ奪ハルコトナシ
35. 国民ハ法律命令ノ定メタル資格ニ応ジヒトシク国家ノ公務及官吏ノ職ニツクコトヲ得
36. 国民ハ別ニ定ムル規定ニ從ヒ政府及議會ニ對シ請願モシクハ建議ヲナスコトヲ得
- (註) 国民一般ノ官廳ニ對スル公訴ハ議會ヲ通ジテ行ハレ得ベク、行政裁判ハ之ニヨリテ公正ナラシメラルベシ。
37. 国民ハソノ所有權ヲ侵サルルコトナシ  
公益ノタメ必要ナル處分ハ法律ノ定ムル所ニヨル
38. 国民ハ法律ノ範圍内ニ於テ居住言論著作印行集会結社及信教ノ自由ヲ有ス
39. 国民ハ法律ニヨラズシテ逮捕監禁審問處罪住所ノ侵入モシクハ搜索ヲ受ケ及信書ノ秘密ヲ侵サルルコトナシ
- (40. 前二條ニ關スル法律ハ国民投票ノ可決ヲ經ルヲ要ス)

### IV. 議會

40. 議會ハ衆議院參議院ノ兩院ヲ以テ成立ス
41. 兩議院ハ法律ノ定ムル所ニヨリ公選サレタル議員ヲ以テ組織ス
- (註) 衆議院議員ノ選挙ハ比例代表制ニヨリ、參議院議員ノ選挙ハ機能代表制ニヨルモノトス。
42. 何人モ同時ニ兩議院ノ議員タルコトヲ得ズ
43. スベテ法律ハ議會ノ協贊ヲ經ルヲ要ス
44. 兩議院ハ政府ノ提出スル法律案ヲ議決シ及各々法律案ヲ提出スルコトヲ得

- 45 衆議院ニ於テ否決シタル法律案ハ同会期中再ビ提出スルコトヲ得ズ
- 46 衆議院ヲ通過セル議案ニシテ參議院ノ修正モシクハ否決ヲ受ケタルモノハ衆議院ノ再議ニ附シ出席議員三分ノ二以上ノ多数ヲ以テ再ビ可決サレタルトキハ先ノ修正モシクハ否決ハソノ効力ヲ失フ
- 47 兩議院ハ法律又ハソノ他ノ事件ニツキ各々ソノ意見ヲ政府ニ建議スルコトヲ得
- 48 兩議院ハ各々皇室會議ニ建議スルコトヲ得
- 49 議會ハ統治權ノ行使ニ関シ政府及官廳ニ対スル公訴ヲ提議スルヲ得
- 50 議會ハ毎年之ヲ召集ス
- 51 議會ハ五ヶ月ヲ以テ会期トス
- 52 必要ト認メラルル場合ハ議會ノ協贊ヲ以テ政府会期ノ延長ヲ命ズベシ
- 53 議會閉会中ハ常置委員會會議会ノ職員ヲ准行ス
- 54 臨時緊急ノ必要アルトキハ臨時会ヲ召集スベシ臨時会ノ会期ハ議會ノ協贊ヲ以テ政府之ヲ定ム
- 55 法律ニ定メタル国民投票ニ問ヒ可決サレタルトキハ議會ノ協贊ヲ要セズ
- 56 議會ノ開会閉会停会及会期ノ延長ハ兩院同時ニ之ヲ行フベシ
- 57 衆議院ノ解散ヲ命ジタルトキハ政府ハ新ニ議員ヲ選舉セシメ解散ノ日ヨリ五ヶ月以内ニ之ヲ召集スベシ
- 58 兩議院ハ各々ソノ總議員三分ノ一以上出席スルニアラザレバ議事ヲ開キ議決ヲナスコトヲ得ズ
- 59 兩議院ノ議事ハ過半数ヲ以テ決ス可否同数ナルトキハ議長ノ決スル所ニヨル
- 60 兩議院ノ會議ハ公開ス
- 61 兩議院ハコノ憲法及議院法ニ掲グルモノノホカ内部ノ整理ニ必要ナル諸規則ヲ定ムルコトヲ得
- 62 兩議院ノ議員ハ議院ニ於テ發言シタル意見及表決ニツキ院外ニ於テ責ヲ負フコトナシ但シ議員自ラソノ言論ヲ演說刊行筆記又ハソノ他ノ方法ヲ以テ公布シタルトキハ一般ノ法律ニヨリ處分セラレベシ
- 63 兩議院ノ議員ハ現行犯罪又ハ内乱外患ニ関スル罪ヲ除クホカ会期中ソノ院ノ許諾ナクシテ逮捕セラルルコトナシ
- 64 政府及政府委員ハ何時タリトモ各議院ニ出席シ及發言スルコトヲ得
- 65 司法權ハ政府ノ委任ニヨリ法律ノ定ムル所ニ從ヒテ裁判所之ヲ行フ
- 66 大審院ハ最高ノ司法機關ニシテ一切ノ下級司法機關ヲ監督ス
- 67 大審院長ハ法律ノ定ムル所ニヨリ公選セラレ政府之ヲ任命ス
- 68 大審院長公選ノ方法ハ執政公選ノ方法ト異レルヲ可トスルガ如シ。
- 69 大審院長ハ国事裁判所長ヲ兼ヌ国事裁判所ハ政府及官廳ニ対スル議會ノ公訴ヲ審理ス

V. 司法

67. 大審院長国事裁判所長ノ任期ハ四ヶ年トス但シ法律ニ定メタル国民投票ニヨリ不信任ヲ票決サレタルトキハ議會ノ協贊ヲ以テ政府之ヲ免ズベシ
68. 裁判官ハ法律ニ定メタル資格ヲ具スル者ヲ以テ之ニ任ズ
69. 裁判ノ對審判決ハ之ヲ公開ス  
但シ法律ニヨリ對審ノ公開ヲ止ムルコトヲ得
70. 特別裁判所ノ管轄ニ屬スベキモノハ別ニ法律ヲ以テ之ヲ定ム
71. 行政官廳ノ違法處分ニ對スル訴訟ニシテ法律ニ定メタル行政裁判所ノ裁判ニ屬スベキモノハ司法裁判所ニ於テ受理スルノ限ニアラズ

#### VI. 會計

72. 国家ノ歳入歳出ハ各會計年度毎ニ予算ニ規定シ會計年度ノ開始前ニ法律ヲ以テ之ヲ定ム
73. 衆議院ノ承認ヲ經タル予算ノ項目及金額ニ関シ參議院之ヲ否決スルヲ得ズ
74. 事業會計ニツイテハ毎年事業計畫書ヲ提出シ議會ノ承認ヲ經ベシ  
特別會計ハ事業會計ニツイテノミ之ヲ設クルヲ得
75. 租税ヲ課シ税率ヲ變更スルハ毎年法律ヲ以テ之ヲ定ムベシ
76. 国債ソノ他予算ニ定メラレタルモノヲ除クホカ国庫ノ負擔トナルベキ契約ハ毎年議會ノ承認ヲ經ベシ
77. 皇室經費ハ毎年議會ノ承認ヲ經テ国庫ヨリ之ヲ支出ス
78. 歳入歳出ノ決算ハ會計検査院ノ検査ヲ經タル後政府ハソノ検査報告ト共ニ之ヲ次ノ會計年度ニ議會ニ提出スベシ  
會計検査院ノ組織及權限ハ法律ヲ以テ之ヲ定ム

#### VII. 補則

79. 将来コノ憲法ノ條項ヲ改正スルノ必要アルトキハ天皇皇室會議ノ審議ヲ經ソノ議案ヲ議會ノ議ニ付シモシクハ議會議案ヲ上奏シ夫々協贊モシクハ裁可ヲ經法律ニ定メタル國民投票ノ可決ヲ以テ之ヲ行フベシ  
前項夫々ノ場合ニ於テ兩議院ハ各々ソノ總議員三分ノ二以上出席スルニアラザレバ議事ヲ開クコトヲ得ズ出席議員三分ノ二以上ノ多数ヲ得ルニアラザレバ改正ノ議決ヲナスコトヲ得ズ

#### 新皇室典範私案

##### I. 皇室

1. 皇室トハ天皇太皇太后皇太后皇后皇太子皇太子妃皇太孫皇太孫妃親王親王妃内親王ヲ

- イフ
2. 儲嗣タル皇子ヲ皇太子トス皇太子ナキトキハ儲嗣タル皇孫ヲ皇太孫トス
  3. 皇子ヨリ皇玄孫ニ至ルマデハ男子ヲ親王女子ヲ内親王トス
  4. 天皇支系ヨリ入りテ大統ヲ承クルトキハ皇兄弟姉妹タル者ニ特ニ親王内親王ノ号ヲ宣賜ス
  5. 天皇及皇太子皇太孫ハ滿十八年ヲ以テ成年トス  
前項ノホカノ皇室ハ滿二十年ヲ以テ成年トス
  6. 天皇ハ皇室ヲ監督ス
  7. 皇室男女幼年ニシテ父ナキ者ハ宮内ノ官僚ニ命ジ保育ヲ掌ラシム事宜ニヨリ天皇ハソノ父母ノ選挙セル後見人ヲ認可シ又ハ之ヲ勅選ス
  8. 皇室ノ後見人ハ成年以上ノ皇室ニ限ル
  9. 皇室ノ婚嫁ハ勅許ニヨル
  10. 皇室ハ養子ヲナスコトヲ得ズ
  11. 皇室ハ国境ノ外ニ旅行セントスルトキハ勅許ヲ請フベシ
  12. 皇室女子ノ臣籍ニ嫁シタルモノハ皇室ニアラズ
  13. 皇室ノ臣籍ニ入りタル者ハコノ典範ニ定ムル者ヲ除キ皇室ニ復スルコトヲ得ズ  
(註)「コノ典範ニ定ムル者」トハ臣籍ニアリテ皇統ヲ受ケタル天皇及ソノ皇后・皇太后・太后太皇・皇兄弟姉妹モシ皇統ヲ受クル以前ニ儲嗣アラバ皇太子等ヲイフ。
  14. 皇室ノ誕生名婚嫁薨去及臣籍編入ハ宮内大臣之ヲ公告ス
  15. 皇統譜及前條ニ関スル記録ハ図書寮ニ於テ尚藏ス
- II. 皇室會議
16. 皇室會議ハ成年以上ノ皇室ヲ以テ組織シ宮内大臣大審院長ソノ他勅令ニヨツテ指定セル者ヲ以テ參列セシム
  17. 皇室會議ハ天皇親臨ノモトニ之ヲ行フ  
天皇止ムヲ得ザル事故アリテ親臨不可能ナルトキハ議長ヲ勅定シ之ニ審議ノ主裁ヲ委任ス
  18. 皇室會議ハ議會ノ上奏文建議文ソノ他ノ重要ナル国事及皇室事務ニ関シ審議ス
- III. 宮内大臣
19. 宮内大臣ハ宮内省官制ノ定ムル所ニヨリ皇室一切ノ事務ニ関シ天皇ヲ輔弼シソノ責ニ任ズ
  20. 宮内大臣ハ議會ノ上奏文及建議文ヲ受理シ之ヲ皇室會議ニ提出スベシ
  21. 宮内大臣ハ議會ノ推薦ニヨリ天皇之ヲ任命シ皇室會議ノ審議ヲ經テ勅命ニヨリ之ヲ免ズ

IV・太傅

- 22・太傅ハ天皇未ダ成年ニ達セザルトキ之ガ保育ノ任ニ當リ重要ナル國事ニ関シ天皇ヲ輔弼シソノ責ニ任ズ
- 23・太傅ハ議會ノ協贊ヲ以テ皇室會議之ヲ任免ス

V・皇室訴訟及懲戒

- 24・皇室相互ノ民事ノ訴訟ハ勅旨ニヨリ宮内省ニ於テ裁判員ヲ命ジ裁判セシメ勅裁ヲ經テ之ヲ執行ス
- 25・皇室ニアラザル国民ノ皇室ニ対スル民事ノ訴訟ハ東京控訴院ニ於テ之ヲ裁判ス
- 26・皇室ソノ品位ヲ辱ムルノ所行アリ又ハ皇室ニ対シ忠順ヲ缺クトキハ皇室會議ノ審議ヲ經勅旨ヲ以テ之ヲ懲戒シソノ重キハ皇室ノ特權ヲ一部又ハ全部ヲ停止シモシクハ剝奪スベシ
- 前項ニヨリ特權ヲ剝奪サレタル皇室ハ皇室會議ノ審議ヲ經勅旨ニヨリ臣籍ニ編入スルコトアルベシ
- 前項ニヨリ臣籍ニ編入サレタル者ノ妻ハソノ家ニ入ル
- 27・皇室蕩産ノ所行アルトキハ皇室會議ノ審議ヲ經勅旨ヲ以テ治産ノ禁ヲ宣告シソノ管財者ヲ任ズベシ

VI・皇室會計及財産

- 28・皇室經費ノ予算決算検査及ソノ他ノ規則ハ會計法ノ定ムル所ニヨル
- 29・皇室ノ財産歳費及諸規則ハ別ニ之ヲ定ムベシ
- 30・世傳御料編入スル土地物件ハ皇室會議ノ審議ヲ經議會ノ協贊ヲ以テ之ヲ勅定シ宮内大臣之ヲ公告ス

VII・補則

- 31・將來コノ典範ノ條項ヲ改正シ又ハ増補スルノ必要アルトキハ皇室會議ノ審議ヲ經議會ノ協贊ヲ以テ之ヲ勅定スベシ
- 32・皇室ノ身位ソノ他ノ權義ニ関スル規程ハコノ典範ニ定メタルモノノホカ別ニ之ヲ定ム皇室ト皇室以外ノ国民トニ涉ル事項ニシテ各適用スベキ法規ヲ異ニスルトキハ前項ノ規定ニヨル
- 33・法律命令中皇室ニ適用スベキモノトシタル規定ハコノ典範又ハ之ニモトヅキ発スル規則ニ別條ノ規定ナキトキニ限り之ヲ適用ス

附屬文第一 私案ノ立場

(イ) 新日本憲法私案ノ立場

(1) 天皇ハ統治權ノ主体デアルガ、統治權ノ行使ハ政府ニ委任スベキコトヲ明確ニ規定シテ、國體ノ本質ハアクマデモ確保シツツ共和制ノ長所ヲ取入レテ天皇制悪用ノ可能性ヲ根絶シ、國家統治ガ公明ニ且健全ニ行ハレ得ルヤウニ留意シタ。

(2) 統治權行使ノ全權ヲ有スベキ政府ノ首班トシテ大統領ニ匹敵スベキ權限ヲ有スル執政ヲ設ケテ之ヲ公選トシ、尚議會及國民一般ノ政府ニ對スル監督權及否認權ヲ規定スルコトニヨツテ、政府ガ國民ノ自由ナル意志ノ表示ニヨツテ決定サレ且支持サレルコトヲ保障シタ。カクテ君主制ノ天皇制ト共和制ノ大統領制トノ本質ヲ共ニ生カシツツ、一方ヲ國家統一ノ理想的道義ノ中心トシ他方ヲ實際的政治ノ中心トスル新國家体制ヲ確立セントシタ。之コソ日本ニオケル東西文化ノ融合トイフ現在ノ趨勢トコソ趨勢ヲ完遂スベキ至高ノ使命ニ応ズル最適ノ國家機構デハナイカト思フ。又之ハ附屬文第三ニ示ス如ク我國ノ歴史ニ照シテモ何等國體ト抵触スルコトナク、寧ろ歴史ノ現段階ニ於テ我國皇位ノ特色ヲ最モヨク發揮シ得ルモノト考ヘラレルノデアアル。

(3) 從來皇室典範ニ含マレテキタ皇位繼承及踐祚ニ關スル規定ヲ憲法ノ中ニ取入レ、國體ノ本質ヲ確保スルト共ニ憲法ニ對スル皇室典範ノ優位ヲ撤廢シタ。我國體ノ本質ハ、近來云ハレテ來タ如ク天皇親政——天皇ガ統治權ノ總攬者デアリ且行使者デアルトイフコト——ニ存スルノデハナク、統治權ノ主体ガ少クトモ千五百年以上ニワタツテ一系ノ皇統ニ存シ現在ニ至ツテキルトイフ事實ニ存スルノデアアル。故ニ皇統ニヨル皇位ノ繼承ニ關スル規定コソ我國ニトツテ最モ根本ノ意義ヲ有スル重要ナルモノデアリ、當然憲法ノ冒頭ニ明記サルベキ條項デアアル。

(4) 我國ハ明治維新以來國家生存ノ必要ニ迫ラレテ近代「ヨーロッパ」的強國策ニ基ク權力の侵略主義ヲ採用シテキタガ今次負戰ノ結果コソ方向ハ徹底的反省ヲ余儀ナクセシメラレタ。思フニ現在ノ日本ハ深く東洋ノ傳統ヲ身ニ体シタ、シカモ西洋ノ文化ヲ広く取入レソコニ眞ノ世界文化ヲ形成スベキ使命ヲ、何時ノ時代ヨリモ又如何ナル國家ニモ増シテ自覺スベキ事態ニ當面シテキルノデハナカラウカ。敗戰ノ結果聯合國ニヨツテ數年間本土ヲ占領サレルトイフコトハ西洋文化ノ攝取ニトツテ最モ好都合デアリ、明治以來ノ侵略領土返還・武装解除及軍隊ノ解散等ノ事實ハ我國本來ノ大和ノ姿ニ返ルベキ好機會ノ到來ヲ示シテキル。而モ軍閥及財閥ガ富國強兵等ノ推進者トナリ世界列強ノ産業及軍事ノ技術ヲ急速ニ取入レタコトハ、今後ニオケル西洋文化攝取ノタメニ好條件ヲ提供セルモノトイヘヨウ。カクノ如キ視點ニ立ツトキ近代歐米の民主制ト東洋の王道政治トヲ兼ヌル民主的の王道政治トモ云フベキ理想ニ則ツテ我國體ノ根本タル一系ノ皇統ヲ中心トスル新平和國家体制ヲ確立スルコトコソ新文化創造ノ基礎的條件デアラウト考ヘラレ、從來ノ憲法ニオケル統帥・編成・戒嚴・宣戰媾和等ノ大權ニ相當スル規定ヲ一切撤廢スルコトニシタ。

(5) 國民ノ參政權ヲ擴張スベク、國民投票ノ制度ヲ設ケ且公選ノ範圍ヲ広クシタ。

(6) 國民ノ自由權ノ保障及男女平等權ニ關スル詳細ナル規定ハ將來國民ノ慎重ニ決定スベキ問題トシテ法律ニ委ネタ。

- (7) 兵役ノ義務ニ代ヘ国民ハ勞役ノ義務ヲ引受ケルコトニシタ。之ハ新日本建設ノ原動力トナリ且將來ニオケル健全ナル国家發展ノ基礎條件トナルデアラウ。
- (8) 天皇及ソノ母胎タル皇室ヲ除キ政治ニ対スル一切ノ特權ヲ撤廢セントスル立前カラ貴族院ヲ廢シ、之ニ代フルニ職能代表者ヨリ成ル參議院ヲ以テシ、衆議院ヲ之ニ對シテ優位ナラシメタ。
- (9) 議會閉會中ハ常置委員會ヲ置キ議會ノ職責ヲ准行セシムルヤウニシテ審議期間ノ短キヲ補フコトニシタ。
- (10) 樞密顧問ハ從來ノ天皇制悪用ノ事實ニ鑑ミ當然ノ措置トシテ撤廢シ、大權事項ノ徹底的縮少ニ伴ヒ大イニ輕減サレタソノ職責ヲ皇室會議ニ委ネルコトニシタ。
- (11) 司法權ハ政府ノ委任ニヨツテ獨立ニ行ハレ、最高司法機關ヲ大審院トシ、大審院長ハ公選トシタ。
- (12) 會計ニ關シテハ高野氏等ノ民間憲法研究会ニヨリ發表サレタ案ヲ全面的ニ採用シタ。
- (13) 憲法ノ改正ニ關シテハ民意ヲ充分ニ採用シ得ルヤウ細心ノ配慮ヲ行ツタ。
- (14) 憲法ノ各條項ヲ通ジテ政府ノ憲法改正草案トシテ發表サレタモノニ於テ廢止ヲ表明サレタ條項ハ總テ削除シタ。

(ロ) 新皇室典範私案ノ立場

- (1) 皇族ナル名称ヲ廢シ、王・王妃・女王ヲ臣籍ニ編入シ、ソレ以外ノ皇族及天皇ヲ皇室ト稱スルコトニシタ。皇族トイフ名称ニマツワル私的因襲的ナ觀念ヲ廢シ、統治權ノ主体タル天皇ノ母胎トシテノ公明ナ国家的意義トソノ實トヲ皇室ナル名称ニヨツテ表サントシタ次第デアアル。
- (2) 皇族會議ハ皇室會議ト改稱シ、ソノ成員ハ男女ノ如何ヲ問ハヌコトニシタ。尚樞密顧問ノ撤廢ニ伴ヒソノ職責ヲ受理スルコトトナツタタメ、ソノ重要性ノ増加ニ鑑ミテ天皇ノ御親臨ヲ原則トシ且參列者ノ範圍ニ幅ヲモタセルコトニシタ。皇室ノ中堅タル方々ガ軍務ヨリ解放サレタ今日、皇室會議ハ一層充實シウル可能性ガアリ又ソノヤウニ努力セラレルコトガ望マシイ。
- (3) 憲法ニ於テ天皇ハ統治權ノ行使ヲ一切政府ニ委任セラレ御親ラ實際ノ政治ニハ携ハラレヌコトニ規定サレタノデ、攝政ヲ立テルコトハ事實上不必要トナツタカラ之ニ關スル一切ノ規定ヲ削除シ、ソノ代リニ讓位ノ規定ヲ設ケタ。

附属文第二 日本憲法改正ニ關スル諸説ノ批判

日本憲法ノ改正案トシテ昨年来現在(一九四六年二月二五日)迄ニ發表サレタ主ナモノハ、(イ) 松本國務相ヲ主任トスル政府ノ憲法改正委員會ノ案、(ロ) 故近衛公ト佐々木博士トノ協力ニ成ル内大臣府ノ案、(ハ) 自由党ノ案、(ニ) 進歩党ノ案、(ホ) 弁護士會ノ案、

(へ) 社会党ノ案、(ト) 高野氏等民間有志ニヨリ組織サレル憲法研究会ノ案、(チ) 共産党ノ新憲法骨子等デアル。私ハ以下ニ於テ之等ノ諸説ニ対シ批判ヲ加ヘツツ自ラノ立場ヲ一層明カニシタイト思フ。

(イ) 松本案批判

(1) 第一條ヨリ第四條迄ノ規定ヲ變更セズ、ト主張シ、ソノ理由トシテ、「第一條カラ第四條ハ吾国ノ根本法ヲ規定セルモノデ万世一系ノ天皇コレヲ統治シ無窮ニ変ルナキ君主制ヲ明言シ統治権ハ天皇コレヲ総攬遊バサレルコトヲ示シテキル」ト述ベテキルガ、ソレハ政府ノ意見ガ所謂「御神勅」ニ論據ヲオイテキルコトヲ曖昧ニ表明シタモノノ如クニ思ハレ、シカモ第一條乃至第四條ニ於ケル天皇親政ノ規定ガ我国ノ根本法デアルトイフ断定ハ附属文第三ニ示ス如ク全然実証の根據ヲ缺クモノデアル。而シテ統治権ニ関スル斯様ナ意見ガ未ダ改メラレナイトスレバ、三国外相会談ニ関スル共同「コンミュニケ」ニ示サレタ日本憲法変革上ノ示標ヲ明カニ無視スルコトニナルデアラウ。之ヲ要スルニ政府ノ統治権ニ関スル意見ハ、第一ニモシソレガ以上ノ推察ノ如ク国体ノ由来ヲ神代史ニ求メントシテキルノナラバ新年初當ニ示サレタ御聖旨ニ反シテヨリ、第二ニソノ論據ガ実証性ヲ缺イテヨリ、第三ニソノ論點ガ現在世界人類ノ指導理念ヲ代表スル聯合諸國ノ意見ニ反シテキル、トイフ諸點カラ抜本的修正ヲ要スルモノデアル。

(2) 「皇室典範中ノ皇位継承法・攝政法ノ重要規定ハコレヲ憲法ニ掲グベシ」トノ意見ハ根據不明デアルガ妥当ナ考ヘダト思フ。然シ乍ラ私案ノ立場ニ於テハ攝政法ノ規定ハ無用ト考ヘラレル。

(3) 第九・十一・十二・三十一・七十・七十一・等ノ各條ノ廃止、第十三條及第二十二條乃至第二十九條ノ改正、議會ノ常置委員會ノ設置、國務大臣ノ議會ニ対スル責任ノ規定、及大臣訴追制度ノ設定等ハスベテ賛成デアルガ、貴族院及枢密院ノ廃止ガ表明サレテキナインハ不徹底ノ様ニ思ハレル。

(ロ) 内大臣府案批判

(1) 「天皇ハ統治権ノ総攬者デアリ同時ニ行使者デアル」ト主張シ、天皇親政ヲ固持スル点ニ於テハ政府案ト一致シテキルガ、統治権ノ行使ニ関シソレガ万民ノ翼賛ニヨルベキコトヲ明記スル新條文ヲ設ケントスル点ニ於テ政府案ト僅カノ隔リヲ有シテキル。シカシ五十歩百歩トイフベク、ソノ不徹底ハ否メナイ。

(2) 軍ノ統帥ニ関シテ何等カノ規定ヲ設ケントスルコトハ、吾々ノ立場カラスレバ不徹底ト思ハレル。吾々ハ附属文第一ノ(イ)ノ(4)ニ於テ述ベタ如ク我国ノ本来ニ立返リ現在ノ世界史の使命ヲ自覺シテ新平和国家体制ノ確立ニ邁進スルト共ニ、原子「エネルギー」ノ利用ノ可能トナツタ現在ニ於テ國際戦闘ノ消滅ヲ確信シ、敗戦ノ結果武器ヲ除カレ軍隊ヲ解消セシメラレタコトハ新シキ世界ノ最先進国タルベキ天与ノ資格デアルト自覺シ、コノ資格ハソウ易々ト失ハナイヤウニ努力スベキデアルト考ヘテキル。サレバ宣戦・媾和・

戒嚴等ニ関スル規定モ不必要ト考ヘル。

(3) 緊急勅令ハ常置審議会ノ諮問ヲ經ベシトスル意見、議會ノ國務大臣ニ対スル訴追權ノ規定、枢密院ノ廃止、衆議院ノ予算先議權ノ尊重、前年度予算踏襲規定ノ修正、憲法改正手續ニ関スル意見等ハ概ネ賛成デアアル。

(ハ) 自由党案批判

(1) 統治權ノ主体ハ国家デアルト主張スル点ニ於テ一見政府案及内大臣府案ト異ルカノヤウデアアルガ、立憲君主制ヲ固持シ天皇親政ヲ立前トスル限リニ於テ事実上何等之等ト異ルモノデハナイ。君主制ヲ主張スル以上、統治權ノ主体ガ国家ニアルカ君主ニアルカトイフコトハ憲法解釈上ノ理論的問題タルニ止リ、現在ノ状況カラ推セバ或ハ單ニ表現上ノ問題ニスギナイノカモ知レナイ。要スルニ政府案ハ第一條乃至第四條ニ一切手ヲ触レズ、内大臣府案ハ之ニチヨツピリ色ヲツケ、自由党案ハソレノ衣更ヘヲシタニスギナイ。サレバ統治權ニ関スル政府案ノ批判ハ之等三者ノ總テニ対シテ妥当スルデアラウ。

(2) 内閣総理大臣ノ他ノ國務大臣ニ対スル地位ノ優越ヲ明確ニセントスル意見ハ政治ノ民主化ニ伴ツテ必然的ニ要求サルベキ事柄デアリ、大権事項ノ削減ト相俟ツテ之ヲ徹底セバ当然私案ノ如キ結論ニ到達スルデアラウ。

(3) 現行憲法ニオケル諸大権事項ノ廃止、貴族院ニ代ルベキ參議院ノ新設及衆議院ノ參議院ニ対スル優位、國務大臣ノ議會ニ対スル責任ノ明確化、枢密顧問ノ廃止、司法權ノ獨立強化、行政裁判所ノ廃止、大審院長會計検査院長ノ任命方式、憲法改正ノ手續等ニ関スル意見ハ概ネ賛成デアアル。

(ニ) 進歩党案批判

コノ案ノ大綱ハ内大臣府案ト略々同一デアリ、細目ニ関シテハ自由党案ヲハジメ既出諸案ヲ取捨セル形跡ガ見エル。之ニ対スル批判ハ内大臣府案及自由党案ノ批判ニ於テホゞ盡クサレテキルト思フ。

(ホ) 弁護師会案批判

(1) 統治權ニ関スル意見ハ以上ニ批判シ来ツタ諸案ト根本ニ於テハ同一ノヤウデアアル。統治權ノ主体ニ関スル明確ナ表現ヲ缺イテキルガ、立憲君主制ノモトニ於ケル天皇親政ヲ前提ニシテキルコトハ明カデアアル。之ニ対スル批判ハ政府案批判ヲ参照サレタイ。

(2) 大権事項ノ大幅制限ヲ主張シ、国民投票制ノ採用及立法ニ対スル議會権限ノ強化ニヨル国民參政權ノ拡張ヲ計リ、以テ民主政治ノ実ヲ挙ゲントスル点ハ以上ノ諸案ニ一歩勝ル積極性ヲ感ジサセル。

(3) 貴族院ノ改組、常置委員ノ設置、枢密顧問ノ廃止、華族制度ノ廃止、禪位等ニ関スル意見ハ全ク賛成デアアルガ、内閣制度及司法裁判所權ノ拡張ニ関シテハ、議會ノ政府及官廳ニ対スル訴追制度ヲ設ケ且國民ガ議會ニ対シテ請願及建議ヲナシ得ル如ク規定スレバ國

民ハ行政裁判所ノ裁判ニ関シ議會ヲ通ジテ公訴シウルコトナリ行政裁判ノ公正化ヲ促シ得ルノデハナイカト思ハレル。

(へ) 社会党案批判

(1) 統治権ト主権トノ區別及主権在国家説ノ可否ハ理論的討究ニ委ネテ暫ク問ハズ、コノ案ノ統治権及主権ニ関スル意見ヲ検討スルニ結論ニオイテハ極メテ吾々ノ意見ニ接近シテキルヤウニ思ハレル。コノ案ハ主権在国家説ヲ主張シ立憲君主制ヲ採用スル点ニ於テ自由党案ト軌ヲ一ニスルガ、大権ヲ大幅ニ制限シ實質上天皇ニハ精神的意義ノミヲ存置ルスコトニヨツテ従来ノ天皇親政ノ理念ニ大キナ修正ヲ加ヘテキル点ハ注目スベキデアラウ。然シ乍ラアクマデモ従来ノ立憲君主制ノモトニオケル天皇親政ノ單ナル修正ニトドマリ、新シキ國家理念ニ立脚セル新憲法トハ云ヒ難イ。ソレハ國家ノ新理念ニ動力サレ現在ノ輿論ヲ着実ニ反映シテキルヤウデアルガ、コノ理念ヲ明確ニ把握シテキルモノトハ云ヘナイ。

(2) 細目ノ批判ハ他ノ諸案ノ批判ヲ参照サレタイ。

(ト) 民間憲法研究会案批判

(1) コノ案ノ根本的ナ立場ハ次ノ言葉ニヨツテ表明サレテキル。曰ク、「原則論ハ共和制デアリ、当面ノ実現サレル適切ナ範圍ヲ取敢ヘズ国家形態ハ一時的ニモ一切ノ権力ヲナクシタ天皇制ヲ存續サセテ国民的感情トシテ共和制的色彩ノ強イ議會制度ヲトルコトニシタ」ト。苟クモ國家ノ將來ヲ決定スベキ憲法ニ対シカ、ル暫定的態度ヲ以テ臨ムコトハ絶対ニ反対デアル。殊ニ國体ニ関シテ実ハアデナケレバナライノダガ仕方ナクコウ決メル等トイフ不徹底ナ態度ハ許サレナイト思フ。國家ノ有爲轉變ノ歴史ノウチニ不變ナル國体ノ本質ヲ求メ、当面ノ世界状況ニ照シテ國家ノ世界史的使命ヲ自覺シ、以テ一道ヲ選ブノガ憲法ノ改正トイフ形ニ於テ現在吾々ニ与ヘラレテキル重要課題デアル。吾々ハコノ眞劍ナル課題ニ対シテ曖昧ナル応答ヲナスコトハ許サレナイ。原則論ガ共和制デアルノナラドウシテ断乎天皇制ヲ廢シ大統領ノ選出ヲ決定シナイノカ。「取敢ヘズ」等ト逃口上ヲ設ケズニ高野氏私案ノ如ク大統領ノ選出ヲ堂々ト主張シテハ如何。天皇制ヲ存置スルノナラアクマデモ國体ハ君主制デナケレバナラズ、モシ君主制ヲ選ブトスレバ君主ハ事实上統治権ノ主体タルベキデアリ、之ニ関シテハ精々自由党案ノ如キ國家主体説ガソノ理論的解釈トシテ成立ツニスギナイ。サレバ天皇制トイフ言葉ニヨツテ君主制ノ「カテゴリー」ヲ脱スル何物カヲ勝手ニ想定スルノデナケレバ、天皇制ノモトニオケル主権在民説ハ当然鶴的存在ヲ示サレテキナイノハマコトニ奇怪至極ナコトデアルガ、斯様ナ關係ヲ辿ツテ行ケバ当然鶴ノ正体ガ暴露サレネバナライノデソレハ賢明ナル保身策トモ考ヘラレル。要スルニコノ案ハ混乱セル立場ニオケル混乱セル意見ノ羅列トシカ私ニハ考ヘラレナイノデアル。宜シク一心決定以テ再出發セラレンコトヲ希望スル。

(2) 國民ノ權利ヲ擴張保障シ、労働ヲ強調セル点ハ賛成デアルガ、榮典ノ全廢ハ國民性

ニ鑑ミ人間ノ本性ニ照シテ必シモ妥当トハ思ハレナイ。国家的栄典ヲ存スルコト自体ハ何等民主々義ト抵触スル性質ノモノデハナク、タダ如何ナル栄典ヲ如何ナル方式ニ於テ規定シ授与スルカトイフコトガ問題ナノデアラウト私ハ考ヘル。

(3) 議会ニ対シ政府及官吏訴追ノ権限ヲ認メタコト、貴族院ヲ廢シ之ニ代フルニ各職能及階層ノ代表者ヨリ成ル議院ヲ以テシタコト等ハ全く賛成デアアル。

(4) 「総理大臣ハ両院議長ノ推薦ニヨリ決ス」トサレテキルガ、大統領ノ選出迄考ヘテ見タトイフ人々ガドウシテ総理大臣ノ公選ニ迄考ヘ及バナカツタカガ私ニハ不思議ニ思ハレテナラナイ。両院議長ハ一見國民ノ代表者タル議員ヲ更ニ代表スル者トシテ恰モ國民全体ノ意見ヲ代表シテキルカノ様デハアルガ、過去ノ事実及事柄ノ本質ヨリスル將來ノ可能性ニ鑑ミテカ、ル考ヘハ妥当デハナク、ソレ故ニ斯様ナ制度ハ眞ニ民主的トハ云ヒ難イ。

(5) 司法及会計ニ関スル規定ニハ良イ意見ガ多々見受ケラレ大イニ教ヘラレル所ガアツタ。

(6) 經濟ニ関スル規定ハ國民ノ權利義務ノ規定ニ含メ、或ハ法律ニ委ネ、モシクハ國民自体ノ自覚ニ俟ツベキモノガ多イヤウニ思ハレル。經濟現象ハソレ自体ノ法則ニ從フ独自ノ動態ヲ示シ、ソレ故ニ國家統治ノ大綱ヲ規定シ恒久性ヲ前提トスル憲法ニ於テ立入ツタ規定ヲ設クベキ事柄デハナカラウト私ハ考ヘル。

(7) 憲法ノ改正手續ニ関スル意見ハソノ趣旨ハ賛成デアアルガ、天皇トノ關係ガ全然示サレテキナイノハ遺憾デアアル。如何ナル形ニセヨ天皇制ヲ存置スルトイフコトハ少クトモ從來ノ考ヘカラスレバ君主制ノ是認デアリ、君主制トハ普通ニハ統治權ノ主体ガ事実上君主ニアルコトヲ意味スル。ソレ故ニ君主ハ國家統治ノ大綱ヲ規定セル憲法ニ対シテ何等カノ關係ヲ有スベキデアアル。モシモ天皇制ヲ存置スルト云ヒ乍ラ君主制ヲ拒否スルノナラバ天皇ハ統治權ニ対シ何等ノ關係ヲモ有セヌコトニナルカラ、國家統治ノ大綱ヲ規定ヲ立前トスル近代憲法ニ於テハ規定無用トナルデアラウ。福沢諭吉翁ハ天皇制ニ関シテ「二千年モ續イタモノダ、ホツトイタラヨカノウ。」ト云捨テタソウデアアルガ、セメテ之程ノ徹底性ヲ示シテホシイモノデアアル。

#### (チ) 共産党案批判

(1) 主権在民説ハ党ノ綱領ニ由来スル当然ノ帰結デアリ、コノ点憲法研究会ノ案等ニ見ラレル不徹底ハ微塵モナイ。ソレハ明カニ君主制ヲ廢シ端的ニ共和制ヲ主張スルモノデアアル。コノ点野坂氏帰朝以来ノ皇室ニ対スル党ノ意見ト雖モ何等之ト抵触スルモノデハナイ。サレバコノ案ハ政府案ト相對シテ兩極端ヲナスモノデアリ、内大臣府案・進歩党案・自由党案・弁護士会案・憲法研究会案等ハ夫々民主的色彩ノ濃淡ヲ示シツツ兩者ノ中間ニ介在シテキル訳デアアル。而シテ之等ノ中間介在案ハ一種ノ混合物デアツテ悪クスレバ所謂鶴的存在トナリ、要スルニ大局ヨリ兩極端ヲ包攝シテ夫々ノ長所ヲ生カシ以テ我國ノ当面シテキル歴史的課題ノ解決ヲ志ストイフヤウナ深い根柢ニ基クモノトハ思ハレナイ。シカモ之等ノ諸案ニ対シテ少クトモ徹底セル立場ヲ有スル共産党及政府ノ案ヲ検討シテ見ルニ、前

者ノ天皇制廢止ノ主張及後者ノ天皇親政ノ固執ガ夫々既成ノ歴史觀社會觀モシクハ旧來ノ  
辟見ニトラワレタ現世界狀況及我國ノ歴史ニ対スル認識不足ニ由来スルモノデアルコトガ  
解ル。我々ハ「アジア」大陸ノ東岸ニ近接シ太平洋ヲ隔テ、「ヨーロッパ」ノ新天地「ア  
メリカ」大陸ニ対シテキルトイフ地理的條件ニ基イテ、海上交通未發達ノ時代ニアツテハ  
東南「アジア」大陸ノ影響ヲ受ケ易ク海上交通ガ急速ニ發展シツ、アル近來及將來ニ於テ  
ハ「アメリカ」大陸ノ影響ヲ最モ受容レヤスイ事情ニアル我國ノ特性ヲ理解シ、附属文第  
三ニ示ス如キ国史ノ事實ト趣意文ニ述ベタ様ナ現在ノ世界狀況トニ鑑ミテ慎重ニ自國ノ国  
家機構ヲ決定シナケレバナラナイ。私ハ人民ノ不幸ヲ救ハントシテ權力ニ挑ミ純理ノタメ  
ニ一身ヲ捧ゲ来ツタ黨員達ノ崇高ナル人格ト透徹セル思索力トニ対シテ深ク尊敬ノ念ヲ懷  
クモノデアル。願クハ法執ヲ去リ機ニ随ツテ法ヲ説クノ深智ヲ示サレンコトヲ。

(2) 政府ノ成員ヲ悉ク議會ガ選舉スルノト、政府ノ首班ヲ公選シ之ニヨツテ各省大臣ヲ  
決定セシムルノト何レガ国政運用上妥当デアルカ速カニ決定シ得ナイガ、私ハ後者ノ立場  
ヲトル。

(3) 政府ノ議會ニ対シ議會ノ國民ニ対スル責任制度ノ規定ハ主權在民及議會ノ主權管理  
ノ根本理念ニモトヅク当然ノ帰結デアリ、ソノ限りニ於テ證據ニ対シテハ反対デアルガコ  
ノ結論ノ含ム趣旨ハ贊成デアル。

(4) 人民ノ權利保障及差別撤廢ハ全ク贊成デアル。

### 附属文第三 日本執政史草案

(イ) 大臣・大連<sup>ムラシ</sup>ノ制

開化以前ハ史実不詳デアルカラ省略スル。

コノ制ハ成務ヨリ皇極ニ至ルニ二代約三〇〇年間(那珂博士ノ「上世年紀考」ノ説ニ從  
ヒテ推定セリ)ニワタツテ行ハレタモノト考ヘラレル。公卿補任(國史大系第五三卷)ニ  
ヨレバ大臣ハ成務ノ御代ノ武内宿祢ヨリ皇極ノ御代ノ蘇我蝦夷迄、大連ハ仲哀ノ御代ノ大  
伴健持ヨリ用明ノ御代ノ物部守屋ニ至ル迄各々七代ノ間續イテキル。大臣ハ許勢男人ヲ除  
キスベテ孝元天皇ノ御子ト称セラレル武内宿祢ノ一統ニヨツテ承ケ継ガレタノニ対シ、大  
連ハ神別氏族タル大伴・物部ノ両統ニヨツテ繼承セラレテヨリ、コノ大臣ト大連トノ關係  
ハ恰モ徳川時代ニオケル譜代ト外様トノ關係ノ如クデアツタ様ニ思ハレル。予テヨリ萌シ  
テキタ兩者ノ対立ハ佛教ノ伝来ヲメグツテ蘇我・物部ノ暗闘トナリ、推古ノ攝政聖徳太子  
ハ蘇我ヲ援ケテ物部ヲ廢シ共ニ興佛ノコトニ当ラレ、孝徳ノ太子中大兄皇子ハ中臣鎌子ト  
相謀ツテ蘇我氏ヲ挫キ改新ノ業ヲ起サレタ。成務ノ御代ニ武内宿祢ヲ大臣トナシテ諸制ヲ  
整ヘラレテ以来宿祢ノ子孫ガ相次イデ大臣ノ職ヲ襲ヒ歴代ニ親シク任ヘマツルヤニナツタ  
如ク、孝徳ノ御時改新ノ業ヲ輔翼セル鎌子ノ子孫ハ藤原ノ氏ヲ賜ツテ末永ク朝政ニ參與ス  
ルニ至ツタ。

開化につゞく崇神・垂仁・景行ノ三代ハ国内統一ノ進行期デアツテ、四道將軍ヨリ日本武尊ニ及ブ逆賊征討ノ事、皇祖神ヲ齋祀シ天ツ社・國ツ社・神地・神戸ヲ定メラレタ事、課税・課役ヲ行ヒ船舶ヲ作ラシメ又埴輪ニヨツテ殉死ノ弊ヲ改メラレシ事、等諸々ノ云ヒ伝ヘヲ残シテキルガ、コノ三代ノ大業ノ後ヲ承ケテ成務ノ御代ニハ中央地方ノ諸制度ガ整備サレタ。用明及孝徳ノ御代ニ物部・蘇我ノ旧勢力ガ夫々聖徳・中大兄ノ両太子ニヨツテ打倒サレ、中臣鎌子ノ協力ヲ俟ツテ改新ノ大業ガ成就サレタノト同様ニ、崇神・垂仁・景行ノ三代ニオケル大彦命・日本武尊等ノ皇子ヲ中心トスル地方ノ逆賊征討ノ後ニ武内宿祢ノ輔翼ヲ得テ成務統国ノ大業ハ行ハレタノデアル。成務ノ御代ハ大化ノ改新ニ通ヅル革新ノ氣運ヲ孕ンデアリ、ソコニ生誕セル大臣ノ制ハ孝徳ノ御代ニ之ニ代ツテ現レタ左右大臣ノ制及天智ノ御代ニ現レタ太政大臣ノ制ト同様ニ政治ノ公明化乃至合理化ノ過程ヲ示スモノト考ヘラレル。

崇神ノ御代ニ「群卿」ニ詔シ大彦命及ソノ御子武淳川別等ノ四名ヲ選バシメ將軍トシテ四方ニ遣シ給フタトイフ記録ガアリ、次デ垂仁ノ御代ニハ武淳川別及崇神ノ御代ニ大彦命ト共ニ武埴安彦ノ謀反ヲ治メタ彦國尊等ノ「五大夫」ニ詔シ神祇ノ祭祀ヲススメ給フタトイフ事ガ記サレテキルガ、之ニヨツテ天業経綸ニ功績ノアツタ諸臣ガ「群卿」ヨリ「五大夫」ヘト次第二重用ノ道ヲ辿ツタ様子ガ推察セラレ、次ノ景行ノ御代ニ武内宿祢ガ「棟梁之臣」ト称セラレタトイフ記録ハ大臣ノ制度ノ前段階ヲ示スモノトシテ注意セラルベキデアル。

(ロ) 太政大臣・攝関ノ制

コノ制ハ狭クハ孝徳ヨリ白河ニ至ル三七代約四四〇年間、広クハ院政ノ行ハレタ堀河ヨリ後鳥羽ニ至ル白河・鳥羽・後白河三法皇ノ御代ヲモ含ム四七代約五五〇年間ソノ実ヲ發揮シタ。大化ノ改新ニヨツテ従来ノ大臣・大連ノ制ニ代リ左右大臣ノ制ガ設ケラレ阿倍倉橋麿及蘇我山田石河麿ノ兩人ガ始メテソノ職ニ補セラレタガ、天智ノ御代ニ至ツテ近江ノ新令ニヨリ左右大臣ノ更ニ上ニタツ太政大臣ノ職ガ設定セラレテ大友皇子ガ始メテソノ職ニ任ゼラレ高市皇子ガソノ後ヲ継ガレ、次イデ文武ノ御代ニ大宝令ガ制定サレルニ及ビ刑部親王ハ知大政官事ノ職名ヲ帯ビラレ、ソレヨリ聖武ノ御代ノ鈴鹿王ニ至ル迄皇子モシクハ皇孫四代ソノ跡ヲ襲ツテ執政ノ任ニ当ラレタ。淳仁・称徳ノ御代ニ及ンデ皇室補任ノ前例ヲ破リ藤原仲麿(恵美押勝)ガ太政大臣ノ官タル大師トセラレ、或ハ道鏡禪師ガ太政大臣ニ任ゼラレタガ、之ヨリ以后文徳ノ御時藤原良房ガ太政大臣ニ任ゼラルル迄六代九〇年間コノ官ヲ缺クニ至ツタ。聖武ノ後・淳仁ノ前後ナル孝謙及ソノ重祚タル称徳、女帝ニアラセラレ、シカモ皇嗣ヲ缺イタタメ皇位継承ニ関スル紛争ヲメグツテ當時政治ノ中心力ヲ形成シテキタ文武ノ諸皇子及ソノ御子孫ノ強イ統一モ次第ニ破レ、遂ニ仲麿・道鏡等ノ乗ズル所トナツタ訳デアルガ、天智ノ皇胤光仁天皇ノ御即位ニ及ンデ久シク太政大臣ノ職ヲ継承シテ来タ文武ノ皇統モ絶エ仲麿・道鏡等ヲ中心トスル兇奸モ概ネ清掃サレ、平安新政ノ端緒ガココニ開カレタ。尚太政大臣ノ長期ニワタル缺官ハ以上ノ事情ニ伴フ天皇親政ノ

御意思ノ現レトモ考ヘラレルガ、後ニ及ンデ再ビ太政大臣ヲ任ジ更ニ攝政関白ノ制サヘ現レタコトヲ考ヘレバ、大臣・大連及從來ノ太政大臣モシクハ知太政官事等ノ制度ヲ通ジテ見ラレル執政職ノ必要性ガソレニヨツテ否定サレルモノトハ思ハレナイ。寧ロ斯様ナ現象ハ院政ノ場合ト同ジク我国政治ノ常態デナイト考ヘルノガ妥当デハナカラウカ。推古ノ御代ニ聖徳太子ガ攝政ノ位ニ止ツテ新政ヲ施カレ、中大兄皇子ガ孝徳・斉明ノ両代ニワタリ皇太子ノ位置ニ止ツテ改新ノ業ニ当ラレタトイフ事実ハ、聖武天皇ガ皇女孝謙天皇ニ御位ヲ譲ラレテヨリ薨御ノ御時ニ至ル迄梟雄仲磨サヘ雌伏ヲ余儀ナクセシムル程政治上ニ積極性ヲ示サレタコト、及白河・鳥羽・後白河ノ三上皇ガ御位ヲ譲ラレテ後政治実権ヲ掌握サレ所謂院政ヲ施カレタコト等ト、統治権ノ實際行使ヲ拒否スルガ如キ内容ヲ含ムコトヲ暗示シ統治権行使ノ任ニ当ルベキ執政職ガ必然的ニ要求セラレルヲ裏付ケルモノト云ヒ得ヨウ。尚推古・皇極・斉明(皇極ノ重祚)・持統・元明・元正・孝謙・称徳(孝謙ノ重祚)等ノ女帝ノ御即位及重祚ノ事実ハ、上ノ如キ我国皇位ノ特色ヲ予想スルトキ、皇男子孫ノ皇位繼承ヲ立前トスルトイフ考ヘニ対シテモ矛盾ナク理解セラレ、シカモ推古ニオケル聖徳太子、皇極ニオケル蘇我馬子、斉明ニオケル中大兄皇子、孝謙ニオケル聖武上皇、称徳ニオケル道鏡禪師等各女帝ノ下ニオケル政治ノ実権ノ所在ヲ確ムレバ、國家非常ノ時ニ皇太子モシクハ上皇ガ皇位ヲ避ケテ専ラ國政ニ当ラレ、平常ノ時ニ於テハ執政ノ臣ニ國政ヲ委ネラレルヲ常トセル所以モ伺ハルベク、更ニ推古以前皇室ノ女性ニシテ政治ノ実権ヲ掌握サレ或ハ皇位ノ危機ヲ救ヒ或ハ天業回紘ノ事ニ当ラレタ飯豊皇女及神功皇后ガ共ニ天皇ト称セラレテキナイトイフ事実ハ我国皇位ノ特色ニ関スル吾々ノ見解ノ妥当性ヲ一層確カメルモノト思ハレル。文徳ノ御代ノ太政大臣藤原良房ハ人臣攝政ノハジメデアリ、次ノ太政大臣藤原基経ハ関白ノハジメデアツテ、良房以后ニ條ノ御時ノ伊通ニ至ル迄藤原氏ガ常ニ太政大臣攝関ノ職ヲ襲ツテキル。堀河ノ御代ニ白河上皇ガ院ニテ政ヲ執ラレテ以来鳥羽・後白河・之ニ倣ハセ給ヒ、コノ間師実・忠実・忠通ハ等シク在任半才ニ滿タズシテ太政大臣ノ職ヲ辞シ、雅実モ亦在任約一年半ニシテ之ヲ辞シ出家シテキル。近衛ノ御時ニ実行太政大臣トナリ宗輔ヲ経テ伊通・長寛三年ニ之ヲ辞スルニ及ビ仁安二年平清盛ガ武人トシテ始メテコノ職ニツイタガ約三ヶ月ニシテ之ヲ辞シ、翌仁安三年忠雅之ニ任ゼラレテ以来足利義満及豊臣秀吉ノ二人ヲ除キ元ノ如ク藤原氏之ヲ繼承シ、或ハ攝関ヲ兼ネモシクハ攝関ト併立シ或ハ攝関ノミ相兼ネ、又ハ攝関夫々單獨ニテ行ハレナドシテ明治維新ニ迄及ンデキル。

太政大臣ノ職ハ近江令ニヨツテ初メテ規定サレタモノト思ハレルガ現在ソノ規定ハ養老令ニヨツテ伺フノ他ハナイ。而シテ養老ノ職員令ニハ唐令ノ三師三公ノ規定ヲ模シテ「師範一人・儀望四海・経邦論道・燮理陰陽・無其人則闕」ト記サレテキルノデ一見名譽官ノヤウニモ考ヘラレルガ公式令ニハ明カニ職事官トセラレテキル。即チコノ官ハソノ文ヲ三師三公ニトリナガラ、ソノ実ハ尚書省ヲ中心トシ三省六部ヲ圧縮セルガ如キ太政官ノ首班トセラレテキルノデアアル。サレバ令集解ニモ「雖レ不レ注ニ職掌、而預ニ視雜務、不レ異ニ左大臣」也」ト記サレ、更ニ又光孝天皇ガ御即位後間モナク「太政大臣職掌アルヤ否ヤノ事

及大唐何官ニ当ルヤノ事」ヲ博士達ニ勘奏セシメラレタトキニ、菅原道眞ハ「唯我が朝ノ令ヲ制セラルルノ意大イニ大唐ノ令條ニ乖ル。何者唐令ニテハ三師三公独リ其官ヲ專ニシ尚書省ノ官員ニ備ハラズ。我朝ノ太政大臣ハ分掌ナシト雖モ猶太政官ノ職事ヲナス。斯レ其ノ大イニ乖レルトナス所也。」ト奏上シテキルノデアアル。唐令ノ名譽官タル三師三公ニモ匹敵スベキ高キ要求ヲ有シツツ尚職事官トシテ實際ノ政務ヲモ掌ルベキ太政大臣ノ制コソハ、我国ノ歴史ニ基キ国情ニ支エラレタル独自ノ制トシテ我国皇位ノ特色ニ由来スルモノト思ハレル執政職ノ必要性ヲ明示スルト共ニ、他方大化改新当時ノ我国ガ隋・唐ニヨツテ当時形成サレツ、アツタ東亜文化圏ノ中ニアツテシカモヨク独自ノ發展ヲナシツ、アツタコトヲ推量セシムルノデアアル。尚大化ノ改新ハソノ方向ニ於テ從來ノ氏族制度ヲ基礎トスル封建的國家体制ヲ改メテ國民的統一國家ヲ形成セントスルモノデアリ、コノ職ノ皇室補任ノ前例ガ藤原仲磨・弓削道鏡ノ兩人ニヨツテ破ラレ、次イデ藤原氏補任ノ慣例ガ平清盛・足利義滿・豊臣秀吉等ノ武人ニヨツテ破ラレタノモコノ制度ノ本質ニ由来スルモノデハナイカト考ヘラレル。(以上太政大臣ニ関スル考察ハ津田博士著、「上代日本ノ社会及思想」第三編大改新ノ研究及史学雜誌第四八編ニオケル肥後氏ノ論文「太政大臣ニ就イテ」ヲ參考トシタ。)

(ハ) 征夷大將軍ノ制

コノ制ハ後鳥羽ヨリ孝明ニ至ル四〇代約六七〇年ニワタツテ行ハレタ。平清盛ノ出現以來政治ノ実権ハ次第二武家ノ手ニウツリ、源頼朝ガ征夷大將軍トシテ國政ヲ掌握ニ至リ、武家政権ハ遂ニソノ基礎ヲ確立シタ。頼朝以後源氏ノ三代ヲシテ後継者ヲ失ヒタルタメ執権北條氏ハ藤原氏ヲ將軍ニ迎ヘタガ頼經頼嗣ノ二卿ノミニテ止ミ、ソレ以後宗尊親王ヨリ成良親王ニ至ル六代ノ間引續イテ皇室ガ將軍ニ任命サレタ。而シテ之等ノ變遷ヲ貫イテ政治ノ実権ハ常ニ執権北條氏ノ手中ニアツタ訳デアアル。次イデ建武ノ變革ヲ機トシテ尊氏ガ北朝ヨリ將軍ニ任命サレテ以來義昭ニ至ル一五代ノ間將軍職ハ足利氏ノ世襲スル所トナツタガ戦乱ノ中ニ足利氏ガ滅亡スルニ及ビ織田信長及豊臣秀吉ノ両英雄ガ現れて乱世ヲ治メ政権ヲ掌握シテ夫々右大臣及関白太政大臣ニ任ゼラレ、コノ両英雄ニヨル天下統一ノ大業ヲ継承セル徳川家康ハ遂ニ將軍ノ地位ヲ獲得シテ彼ヨリ慶喜ニ至ル一五代ノ間徳川氏ガ天下ニ号令スルコトトナツタ。

將軍ハスベテ朝廷ノ任命スル所デアリ逆賊ノ謗高キ尊氏デスラ自ラ奉ズル北朝ノ任命ヲ得テハジメテ將軍ノ名ヲ称シ得タコトハ注目スベキ事実デアアル。尚足利三代將軍義滿及豊臣秀吉ガ太政大臣ニ任ゼラレモシクハ関白ヲ兼職シ、尊氏・信長・家康等ガ左右大臣ニ任ゼラレタトイフ事実ハ、武人執政ノ職タル將軍ト本来公卿執政ノ職タル攝関・太政大臣・左右大臣等トノ國家機構ニ於ケル等位ヲ示スモノトシテ注意セラルベキデアアル。

ハジメニ述ベタ如ク將軍ノ制ハ約六七〇年間ニワタツテ行ハレテヨリ、大臣・大連ノ制ノ約三〇〇年間、太政大臣・攝関ノ制ノ約五五〇年間ニ較ベテソノ期間ハ最モ長イ。コノ制度ガソノ本質ニオイテ國家機構ニ適合セルモノデアアルコトヲ示摘スルコトニヨツテハジ

メテコノ事実ヲ充分ニ理解デキルモノト思フ。ソレ故ニコノ事実ハ從來ノ如ク之ヲ國政ノ誤ツタ在リ方トスル消極的ナ考ヘ方デハ充分ニ説明シ得ナイ。私ハ太政大臣・攝関ノ制、及大臣・大連ノ制ト等シク前節ニ詳説セル如キ我国皇位ノ特色ニ由来スル執政職ノ必要性ニ基キ移リ行く時代ノ要求ニ應ジテ生レタ我国家機構上必然ノ制度デアルトスル観点ニ基キ是認シ、サレバコノ見地ト矛盾シナイ範圍ニオイテコノ点ノミニ関シテハ愚管抄及讀史余論ノ意見ニ賛意ヲ表シタイ。

(三) 新制

明治維新ノヘキトウ將軍・攝政・関白等執政職ノ全廢ヲ宣言セル万機親裁ノ詔下リ、八年ノ内閣組織、二二年ノ憲法發布等ヲ経テ天皇親政ヲ立前トスル立憲君主制体ガ確立サレタワケデアルガ、幾バクモナク政治ノ実権ハ政府又ハ一部ノ重臣達ノ壟断スル所トナリコノ根本的違憲事実ニ起因シテ立憲ノ実ハ一向ニ上ラズ悪弊積ツテ遂ニ今次ノ敗戦ヲ導クニ至ツタ。以上ニ述ベ来ツタ史実ノ示ス所ニヨレバ、天皇親政ハ我国政治ノ常態ニアラズ、天皇ハあくマデモ統治権ノ主体デアリツ、統治権ノ行使ハ之ヲ執政職委任セラレルヲ本旨トシ唯執政職ノ担当者及執政制度ハ時代ニ應ジテ各様ニ決定サレタモノノヤウデアル。サレバ國民ノ大多数ガ參政権ヲ有スル現在ノ狀況ニ即シテ國民ノ代表トシテノ總理大臣ガ執政ノ任ニ当ルノハ当然デアリ、新憲法ニオイテ天皇親政ニ抜本的修正ガ与ヘラレタコトハ國体ノ変革ヲ意味スルドロコデハナク、ムシロ明治維新ニオケル行キスギヲ是正シテ我国体ノ眞姿ニ近ヅケルモノト云フコトガデキヨウ。即チ參政権ガ指定ノ氏族ノ主長ノミニアタヘラレテキタ時代ニハ大臣大連ノ制、公家ガ參政権ヲ有シタ時代ニハ攝関・太政大臣ノ制、武家ガ政権ヲ掌握セル時代ニハ將軍ノ制ガ生レタワケデアル。

(一九四六・二・二四)